

## 平成20年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成21年6月1日から同年7月29日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

港湾事業は、東京港において、起重機（クレーン）などの荷役機械、上屋及び野積場などの港湾施設を整備し、使用に供している。

平成20年度における港湾施設の使用料収入は、72億7,619万余円であり、前年度と比較して2.3%増加している。

収支状況は、総収益81億5,951万余円に対し、総費用44億9,987万余円で、差引き36億5,963万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産3,530億5,169万余円、負債12億1,983万余円及び資本3,518億3,186万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上しており、良好なものとなっている。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 業務実績について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。その使用料・使用期間等の利用条件は東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第18条で規定している。平成20年度における港湾施設の使用実績は、表1のとおりである。

(表1) 港湾施設使用実績表

区 分	平成20年度 規 模 (A)	平成19年度 規 模 (B)	増 ( ) 減	
			規 模 (C=A-B)	率 (%) (C/B×100)
上屋	1,554,519 m <sup>2</sup>	1,585,588 m <sup>2</sup>	31,069 m <sup>2</sup>	2.0
電気施設	914,321.6 KWH	972,902.1 KWH	58,580.5 KWH	6.0
起重機	18,339.5 時間	18,838.5 時間	499 時間	2.6
貯木場	846,796 m <sup>2</sup>	3,332,320 m <sup>2</sup>	2,485,524 m <sup>2</sup>	74.6
自動車はかり	230 t	230 t	0 t	0
野積場	6,391,262 m <sup>2</sup>	6,482,503 m <sup>2</sup>	91,241 m <sup>2</sup>	1.4
コテナ搬送用台車置場	586,716 m <sup>2</sup>	586,716 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
コンテナ置場	925,882 m <sup>2</sup>	829,972 m <sup>2</sup>	95,910 m <sup>2</sup>	11.6
港湾施設用地	13,340,948 m <sup>2</sup>	6,726,697 m <sup>2</sup>	6,614,251 m <sup>2</sup>	98.3
荷役連絡所	278,747 m <sup>2</sup>	281,219 m <sup>2</sup>	2,472 m <sup>2</sup>	0.9
水産物用荷役施設	52,672.69 m <sup>2</sup>	52,672.69 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
コテナ用荷役機器整備点検施設	1 件	1 件	0 件	0
冷蔵コテナ用荷役施設	76,509 個	93,402 個	16,893 個	18.1
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	30,971 m <sup>2</sup>	30,825 m <sup>2</sup>	146 m <sup>2</sup>	0.5
散水施設	100 台	170 台	70 台	41.2
船舶給水	119,512 m <sup>3</sup>	128,968 m <sup>3</sup>	9,456 m <sup>3</sup>	7.3

なお、外貿のコンテナふ頭（公共ふ頭）については、スケールメリットによる東京港の国際競争力強化などを目的として、平成21年度より、東京港埠頭株式会社（以下「埠頭(株)」という。）が、同社管理の専用ふ頭と併せ、一元的に管理している。これにより、表1の港湾施設のうち、起重機や野積場などの施設で外貿のコンテナふ頭に設置されているものは、埠頭(株)が運営することとなった。

## 2 経営成績について

平成20年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益81億5,951万余円、総費用44億9,987万余円であり、差引き36億5,963万余円の純利益となっている。

(表2) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度 金額(A)	平成19年度 金額(B)	増 ( ) 減		
			金額(C=A-B)	率(C/B×100)	
収 益	営業収益	7,276,190	7,111,777	164,413	2.3
	営業外収益	883,050	1,223,249	340,198	27.8
	特別利益	276	0	276	-
総収益	8,159,517	8,335,026	175,509	2.1	
費 用	営業費用	4,386,194	4,429,673	43,478	1.0
	営業外費用	112,963	143,128	30,165	21.1
	特別損失	720	3,198	2,478	77.5
総費用	4,499,878	4,576,000	76,122	1.7	
純利益	3,659,639	3,759,025	99,386	2.6	

## (1) 収益について

収益は、表3のとおり、総収益81億5,951万余円であり、前年度(83億3,502万余円)と比較して、1億7,550万余円(2.1%)減少している。

営業収益は、72億7,619万余円であり、前年度(71億1,177万余円)と比較して、1億6,441万余円(2.3%)増加している。これは、主に、起重機、貯木場などの使用料収入が減少したものの、港湾施設用地の使用料収入が増加したことによるものである。

営業外収益は、8億8,305万余円であり、前年度(12億2,324万余円)と比較して、3億4,019万余円(27.8%)減少している。これは、主に、雑収益が財産運用収入の減少などにより3億527万余円減少したことによるものである。財産運用収入の減少は、主に、権利金収入(3億1,162万余円)が減少したことによるものである。

(表3) 収益比較表

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	7,276,190	89.2	7,111,777	85.3	164,413	2.3
港湾施設使用料	7,276,190	89.2	7,111,777	85.3	164,413	2.3
上屋	1,016,728	12.5	1,025,038	12.3	8,309	0.8
電気施設	52,247	0.6	55,594	0.7	3,347	6.0
起重機	1,469,522	18.0	1,519,596	18.2	50,074	3.3
貯木場	17,742	0.2	69,820	0.8	52,077	74.6
自動車はかり	13,828	0.2	13,828	0.2	0	0
野積場	1,307,234	16.0	1,337,209	16.0	29,975	2.2
コンテナ搬送用台車置場	201,159	2.5	201,159	2.4	0	0
コンテナ置場	317,445	3.9	284,561	3.4	32,883	11.6
港湾施設用地	1,472,367	18.0	1,159,417	13.9	312,950	27.0
荷役連絡所	374,065	4.6	377,264	4.5	3,198	0.8
水産物用荷役施設	352,920	4.3	352,920	4.2	0	0
コンテナ用荷役機器整備点検施設	13,678	0.2	13,678	0.2	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	139,982	1.7	169,072	2.0	29,090	17.2
木材用荷役施設	442,560	5.4	442,560	5.3	0	0
荷役機械器具置場	10,028	0.1	9,981	0.1	47	0.5
散水施設	190	0.0	323	0.0	133	41.2
船舶給水	74,489	0.9	79,749	1.0	5,259	6.6
営業外収益	883,050	10.8	1,223,249	14.7	340,198	27.8
受取利息	128,879	1.6	163,802	2.0	34,923	21.3
預金利息	128,879	1.6	163,802	2.0	34,923	21.3
雑収益	754,171	9.2	1,059,447	12.7	305,275	28.8
財産運用収入	371,703	4.6	670,413	8.0	298,710	44.6
光熱水費受入	363,896	4.5	353,300	4.2	10,595	3.0
その他雑収益	18,572	0.2	35,732	0.4	17,160	48.0
特別利益	276	0.0	0	0	276	-
過年度損益修正益	276	0.0	0	0	276	-
総収益	8,159,517	100	8,335,026	100	175,509	2.1

## (2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用44億9,987万余円であり、前年度(45億7,600万余円)と比較して、7,612万余円(1.7%)減少している。

営業費用は、43億8,619万余円であり、前年度(44億2,967万余円)と比較して、4,347万余円(1.0%)減少している。これは、主に、土地の賃借料の増加により管理運営費が2億1,473万余円増加したものの、減価償却費が2億5,959万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、1億1,296万余円であり、前年度(1億4,312万余円)と比較して、3,016万余円(21.1%)減少している。これは主に、企業債残高の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が2,399万余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,386,194	97.5	4,429,673	96.8	43,478	1.0
管理運営費	2,440,393	54.2	2,225,660	48.6	214,733	9.6
減価償却費	1,930,640	42.9	2,190,238	47.9	259,598	11.9
資産減耗費	15,161	0.3	13,774	0.3	1,386	10.1
営業外費用	112,963	2.5	143,128	3.1	30,165	21.1
支払利息及企業債取扱 諸費	110,079	2.4	134,071	2.9	23,991	17.9
雑支出	2,883	0.1	9,057	0.2	6,173	68.2
特別損失	720	0.0	3,198	0.1	2,478	77.5
過年度損益修正損	720	0.0	3,198	0.1	2,478	77.5
総費用	4,499,878	100	4,576,000	100	76,122	1.7

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			増( )減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給料	107,505	17,543	125,048	122,402	16,996	139,398	14,897	547	14,350
手当	82,843	13,210	96,053	90,797	13,506	104,303	7,954	296	8,250
法定福利費	33,021	5,330	38,351	38,126	5,253	43,379	5,105	77	5,028
計	223,369	36,083	259,452	251,325	35,755	287,080	27,956	328	27,628
職員数 (人)	27	4	31	30	4	34	3	0	3
平均年齢	41歳10月			43歳6月			1歳8月		
職員1人 当たり給 与費	6,700 千円			6,963 千円			263 千円		

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注)2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算式
(%) 経営資本営業利益率	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
(%) 営業収益営業利益率	26.5	30.3	33.3	37.7	39.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
(回) 経営資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(%) 総費用対総収益比率	73.1	65.4	61.2	54.9	55.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、0円である。

資本的支出は、31億476万余円であり、前年度(137億948万余円)と比較して106億471万余円減少している。これは、主に、埠頭(株)に出資したことにより投資が20億円増加したものの、建設改良費が122億2,148万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、差引額は37億3,642万余円の資金不足となっているが、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、18億9,836万余円の資金余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支表

(単位：千円、%)

区 分		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
				金額	率
				(C = A - B)	(C / B × 100)
資本的収入	雑収入	0	2,763	2,763	100
	計	0	2,763	2,763	100
資本的支出	建設改良費	659,936	12,881,422	12,221,486	94.9
	投資	2,000,000	0	2,000,000	-
	企業債費	444,828	828,058	383,230	46.3
	計	3,104,764	13,709,481	10,604,716	77.4
資本的収支		3,104,764	13,706,717	10,601,952	77.3

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	3,104,764	資本的収入 (B)	0
翌年度への繰越工事資金 (C)	631,660	前年度繰越工事資金 (D)	0
小計 (E=A+C)	3,736,424	小計 (F=B+D)	0
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	3,736,424
		当年度純利益	3,659,639
		損益勘定留保資金	1,946,213
		(減価償却費)	1,930,640
		(資産減耗費)	14,381
		(消費税雑支出)	748
		(特別損失)	720
		(特別利益)	276
		消費税資本的収支調整額	28,937
		計 (H)	5,634,791
収益的収支資金剰余額 (I=H)	5,634,791		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	1,898,366		
合 計 (E+J)	5,634,791	合 計 (F+H)	5,634,791

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
流動資産 (A)	17,034,992	20,335,960	24,911,861	16,997,359	19,791,727
流動負債 (B)	1,572,302	880,818	1,152,042	955,489	1,219,831
年度末資金残高 (A-B)	15,462,689	19,455,142	23,759,819	16,041,869	18,571,896

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,530億5,169万余円であり、前年度(3,515億6,303万余円)と比較して、14億8,866万余円(0.4%)増加している。これは、固定資産が13億570万余円減少したものの、流動資産が27億9,436万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、埠頭(株)への出資により投資が20億円増加したものの、土地の減少などにより有形固定資産が33億692万余円減少したことによる。土地の減少は、朝潮ふ頭内通路等、用途廃止した港湾施設用地を臨海地域開発事業会計に所属換えしたことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金が16億2,001万余円、前払金が11億8,350万円、それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は、12億1,983万余円であり、前年度(9億5,548万余円)と比較して、2億6,434万余円(27.7%)増加している。これは、主に、未払金が2億6,461万余円増加したことによるものである。

資本総額は、3,518億3,186万余円となっており、前年度(3,506億754万余円)と比較して、12億2,431万余円(0.3%)増加している。これは、資本金が19億9,049万余円減少したものの、剰余金が32億1,481万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、主に、自己資本金のうち、固有資本金が、土地の所属換えにより19億9,049万余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金が、当期末処分利益剰余金の増加により32億1,481万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債の償還による有利子負債及び支払利息の状況は、表10のとおりであり、有利子負債については、企業債を4億4,482万余円償還したことから、当年度末現在45億2,437万余円の残高となっている。

支払利息は、1億1,007万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、2,399万余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 残 高 (A)	平成20年度		平成19年度末 残 高 (B)	増( )減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有利子負債 企業債	4,524,376	0	444,828	4,969,204	444,828
区 分	平成20年度支払額(C)		平成19年度支払額(D)		増( )減(C) - (D)
支払利息 企業債利息及び 企業債取扱諸費	110,079		134,071		23,991

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算式
流動比率	1,083.5	2,308.8	2,162.4	1,778.9	1,622.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	97.4	97.8	97.9	98.3	98.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.4	94.2	93.2	95.4	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

## 4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成20年度における執行状況は、表12のとおり、予算額27億6,317万余円に対し、執行額6億5,993万余円となっている。港湾施設整備事業においては、城南島建設発生土ふ頭整備、港湾施設改良事業においては、品川ふ頭重量物B野積場舗装改良工事などを行っている。

港湾施設整備事業の執行率が10.5%と低くなっているのは、主に、品川ふ頭の起重機の新替工事契約が不調となったためである。

また、中央防波堤ばら物ふ頭防塵用フェンス設置等の工事が、翌年度に継続実施となったため、6億3,166万円を繰り越している。

(表12) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度へ の繰越額	不用額
港湾施設整備事業	2,247,649	235,017	10.5	631,660	1,380,971
港湾施設改良事業	515,522	424,919	82.4	0	90,602
合 計	2,763,171	659,936	23.9	631,660	1,471,574

## (別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成20年度 金 額 (A)	平成19年度 金 額 (B)	増( )減	
			金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
営 業 収 益	7,276,190,607	7,111,777,136	164,413,471	2.3
港湾施設使用料	7,276,190,607	7,111,777,136	164,413,471	2.3
営 業 費 用	4,386,194,805	4,429,673,711	43,478,906	1.0
管理運営費	2,440,393,365	2,225,660,256	214,733,109	9.6
減価償却費	1,930,640,281	2,190,238,494	259,598,213	11.9
資産減耗費	15,161,159	13,774,961	1,386,198	10.1
営 業 利 益	2,889,995,802	2,682,103,425	207,892,377	7.8
営 業 外 収 益	883,050,854	1,223,249,486	340,198,632	27.8
受取利息	128,879,092	163,802,225	34,923,133	21.3
雑収益	754,171,762	1,059,447,261	305,275,499	28.8
営 業 外 費 用	112,963,589	143,128,719	30,165,130	21.1
支払利息及び企業債取扱諸費	110,079,776	134,071,601	23,991,825	17.9
雑支出	2,883,813	9,057,118	6,173,305	68.2
経 常 利 益	3,660,083,067	3,762,224,192	102,141,125	2.7
特 別 利 益	276,148	0	276,148	-
特 別 損 失	720,000	3,198,398	2,478,398	77.5
当 年 度 純 利 益	3,659,639,215	3,759,025,794	99,386,579	2.6
前年度繰越利益剰余金	5,647,465,958	2,333,268,456	3,314,197,502	142.0
当年度未処分利益剰余金	9,307,105,173	6,092,294,250	3,214,810,923	52.8

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	333,259,967,352	94.4	334,565,675,035	95.2	1,305,707,683	0.4
有 形 固 定 資 産	331,250,810,761	93.8	334,557,734,231	95.2	3,306,923,470	1.0
土 地	309,092,960,669	87.5	311,083,452,987	88.5	1,990,492,318	0.6
建 物	13,565,622,277	3.8	14,203,975,597	4.0	638,353,320	4.5
構 築 物	4,492,039,675	1.3	4,911,955,614	1.4	419,915,939	8.5
機 械 及 び 装 置	3,820,892,602	1.1	4,174,364,429	1.2	353,471,827	8.5
車 両 運 搬 具	15,725,152	0.0	1,971,411	0.0	13,753,741	697.7
船 舶	33,142,757	0.0	40,510,622	0.0	7,367,865	18.2
工 具 器 具 及 び 備 品	2,068,438	0.0	2,420,300	0.0	351,862	14.5
建 設 仮 勘 定	228,359,191	0.1	139,083,271	0.0	89,275,920	64.2
無 形 固 定 資 産	9,156,591	0.0	7,940,804	0.0	1,215,787	15.3
電 話 加 入 権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,045,391	0.0	5,829,604	0.0	1,215,787	20.9
投 資	2,000,000,000	0.6	0	0	2,000,000,000	-
投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.6	0	0	2,000,000,000	-
流 動 資 産	19,791,727,552	5.6	16,997,359,848	4.8	2,794,367,704	16.4
現 金 預 金	18,393,575,221	5.2	16,773,556,411	4.8	1,620,018,810	9.7
預 金	18,393,575,221	5.2	16,773,556,411	4.8	1,620,018,810	9.7
未 収 金	212,384,121	0.1	221,535,227	0.1	9,151,106	4.1
営 業 未 収 金	134,980,113	0.0	161,420,439	0.0	26,440,326	16.4
営 業 外 未 収 金	77,019,499	0.0	57,334,877	0.0	19,684,622	34.3
そ の 他 未 収 金	384,509	0.0	2,779,911	0.0	2,395,402	86.2
貯 蔵 品	2,268,210	0.0	2,268,210	0.0	0	0
前 払 金	1,183,500,000	0.3	0	0	1,183,500,000	-
資 産 合 計	353,051,694,904	100	351,563,034,883	100	1,488,660,021	0.4
流 動 負 債	1,219,831,312	0.3	955,489,896	0.3	264,341,416	27.7
未 払 金	1,219,831,312	0.3	955,211,646	0.3	264,619,666	27.7
営 業 未 払 金	659,730,820	0.2	523,265,989	0.1	136,464,831	26.1
建 設 改 良 未 払 金	443,405,192	0.1	358,690,257	0.1	84,714,935	23.6
未 払 消 費 税	60,539,300	0.0	73,255,400	0.0	12,716,100	17.4
そ の 他 未 払 金	56,156,000	0.0	0	0	56,156,000	-
そ の 他 流 動 負 債	0	0	278,250	0.0	278,250	100
預 り 金	0	0	278,250	0.0	278,250	100
負 債 合 計	1,219,831,312	0.3	955,489,896	0.3	264,341,416	27.7
資 本 金	342,313,446,063	97.0	344,303,938,381	97.9	1,990,492,318	0.6
自 己 資 本 金	337,789,069,887	95.7	339,334,733,913	96.5	1,545,664,026	0.5
固 有 資 本 金	324,037,437,617	91.8	326,027,929,935	92.7	1,990,492,318	0.6
組 入 資 本 金	13,751,632,270	3.9	13,306,803,978	3.8	444,828,292	3.3
借 入 資 本 金	4,524,376,176	1.3	4,969,204,468	1.4	444,828,292	9.0
企 業 債	4,524,376,176	1.3	4,969,204,468	1.4	444,828,292	9.0
剰 余 金	9,518,417,529	2.7	6,303,606,606	1.8	3,214,810,923	51.0
資 本 剰 余 金	211,312,356	0.1	211,312,356	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	209,739,258	0.1	209,739,258	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,573,098	0.0	1,573,098	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	9,307,105,173	2.6	6,092,294,250	1.7	3,214,810,923	52.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,307,105,173	2.6	6,092,294,250	1.7	3,214,810,923	52.8
資 本 合 計	351,831,863,592	99.7	350,607,544,987	99.7	1,224,318,605	0.3
負 債 資 本 合 計	353,051,694,904	100	351,563,034,883	100	1,488,660,021	0.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度21,890,970,111円、平成19年度19,971,987,986円である。